

MSI Marine News

トピックス

●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご閲覧ください。(http://www.ms-ins.com/marine_navi/)



米国における製造業の国内回帰について

昨今、米国を中心に生産の海外移転から国内回帰（オフショアリングからリショアリング）への動きが目立っています。本号では、劇的な変化の渦中にある米国製造業における国内回帰について価格面や需給面の観点から説明します。

1. 製造業重視の背景

オバマ大統領は就任当初より、イノベーションの推進と力強い中間層の実現による良質な雇用創出の鍵として製造業を重視してきました。製造業重視の理由として、①製造業の賃金水準は他産業の同程度の職と比較して高水準であり、特に十分に教育を受けていない層に対する質の高い雇用の提供と維持のために重要であること、②製造業の生産活動は他の経済主体にプラスの波及効果を及ぼすため、喪失することで経済的・社会的な利益を失う恐れがあること、③米国では民間部門の研究開発の7割は製造業で行われており、製造業の衰退がイノベーションの衰退につながるおそれがあること等が挙げられます。

世界全体の名目付加価値に占める製造業の国別シェアでは、2010年に米国は中国に抜かれており、このような情勢の下、オバマ政権では製造業復権の視点として、海外に展開している米国企業の製造拠点の国内回帰（リショアリング）の奨励を方向性として掲げ、製造業重視の姿勢を強調してきた経緯があります。

2. 製造拠点の国内回帰（リショアリング）動向

2011年8月にボストンコンサルティンググループにより発表された“Made in America, Again - Why Manufacturing Will Return to the U.S.”の中で、米国と中国の生産コストの差が縮小することにより、現在中国にアウトソーシングされている北米市場向けの製品の生産拠点の米国回帰が予想されるとの分析がなされ、5年以内には実質的に生産コストの差が10%から15%程度になるとの結果を示したことで注目を集めました。実際に、米企業のアップルはMac Proの委託製造先を2013年に中国や台湾などからテキサス州内の企業への切り替えを実施。また、ダウ・ケミカルやエクソンモービルなど13社は中東やアジアでの生産計画を見直し、米国メキシコ湾岸沿いに世界最大級のエチレン工場を新設するなど近年大手企業を中心に国内回帰の動きが活発化しています。具体的なリショアリングの事例を見ると、主な理由として、中国における労働コストの上昇や米国におけるシェールガス・オイル生産のような事業環境の変化のみならず、米国の高い技術力を持つ豊富な労働力や、世界の主要市場である米国消費者への近接等を目的としたものも見られます。

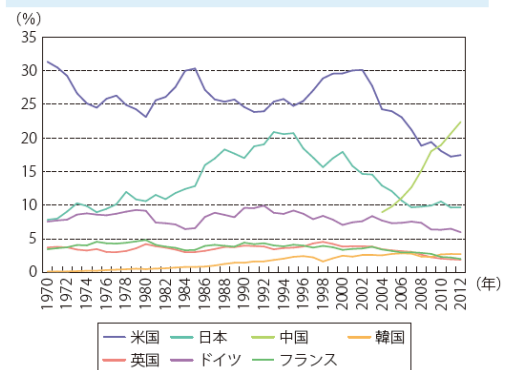
3. 価格面・受給面から考える国内回帰の誘因

価格面での誘因は次の3点が考えられます。

● 米国内立地の優位性の向上

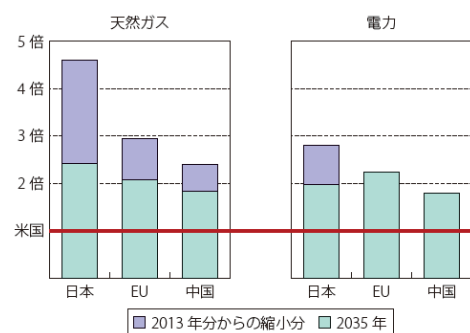
シェールガス革命による天然ガス価格の低下は、燃料としての天然ガスの活用を火力発電や輸送分野にも広げました。また、化学製品の素材としての天然ガスの活用などの素材転換も進んでいます。単位熱量当たりの原油／天然ガスの価格比は03年の1:1から12年には12:1へと激変しており、これは原油よりも天然ガスの方がコスト面ではるかに有利であることを示しています。前述したメキシコ湾岸で進むエチレン工場（とりわけエタ

世界全体に占める名目付加価値の各国シェアの推移（製造業）



備考：中国は1970年から2003年までのデータなし。
資料：国連データベースから作成。

産業向けエネルギー価格の対米国比



資料：IEA World Energy Outlook 2013J 概要版から転載。

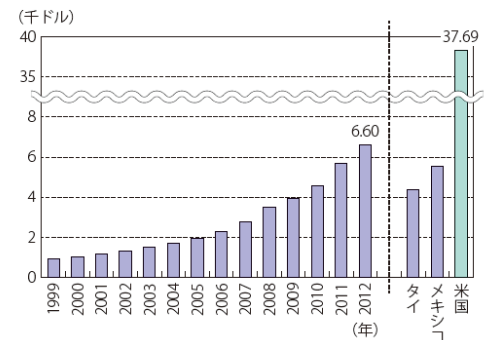
ンガスからエチレンを製造する装置のエタンクラッカー)の建設は、米国化学業界に計り知れない競争力をもたらすと言われています。

● 新興国との生産コスト差の縮小

(a)賃金コスト

米国での労働市場の流動化・フレキシビリティによる賃金低下が主因となっています。製造業で進むイノベーションやものづくり、生産工程の自動化が、米国における生産コストに占める単位労働コストを引き下げています。米国の国内市場向け製品の主要アウトソーシング先である中国における製造業の年平均賃金（ドルベース）は、米国約 37,690 ドルに対して約 6,600 ドルと、足下の水準にはいまだ 6 倍近くの差があります。しかし中国の平均賃金は 1999 年から 2012 年の間、年平均約 16%のペースで上昇しており、現在ではタイやメキシコと比べて高い水準となっています。米国内では特に雇用者報酬が低水準なミシガン州、オハイオ州、テキサス州等の地域でリショアリングの動きが顕著に見られます。米国企業が為替の影響を含めて、どこにどのように事業展開を行うのが最も効率的かという戦略を考えるに当たり、この労働コストを取り巻く環境変化がコスト面における米国の事業環境の優位性を高めつつあります。

中国製造業の年平均賃金と伸び率（対前年比）の推移



備考：タイ、メキシコ、米国は 2013 年。メキシコは平均日給×労働日数を 250 日として算出。米国は平均ではなく、中央値 (Median)。
資料：米国労働省、中国国家統計局、タイ国家統計局、メキシコ労働福祉省、CEIC データベースから作成。

(b)輸送コスト

米国でリショアリングが検討され始めた 2009 年から 2010 年頃は、世界経済危機の影響で落ち込んだ北米向けのコンテナ輸送運賃が徐々に上昇し始めた時期と重なることもあり、中国で生産した製品の米国までの輸送コスト負担の増加が見られました。また、世界経済危機以降、高止まりしている原油価格も輸送コスト負担の増加を招く懸念要因となっています。

(c)エネルギーコスト

シェールガス・オイルの生産増によるエネルギーや原材料コストの低下を通じて、化学、金属産業等、エネルギー集約型産業が米国内で価格競争力を拡大させる可能性があります。

● アウトソーシング（海外委託）やオフショアリングでの「隠れたコスト」の再認識

アウトソーシングやオフショアリングの対価として、「海外の安価な労働力」のみ注目が集まりがちですが、その隠れたコストとして「海外生産拠点での知財リスク」、「技術流失」、「品質低下」、「輸送費の上昇」などが再認識されつつあります。

中国や韓国でドライヤーなどを製造してきたファルーク・システムズは、09 年にテキサス州ヒューストンに生産拠点を移管することで、年間 600 万ドルの模倣品対策費を節約することに成功したという事例もあります。

一方、需要面で注目されるのは米国産志向の意識の高まりが挙げられます。米国産にこだわりを持つ消費者のニーズに応えるため生産拠点の一部を中国から米国内に戻したアイダホ州のナイフメーカーであるバックナイツや、13 年以降 10 年間にわたり米国製品の販売強化のため総額 500 億ドルの米国製品の調達を行うと発表したウォルマート・ストアーズの事例が象徴的と言えます。このような“Made in USA”志向は、それが米国の雇用機会に直結すると国民が意識し始めたことが理由とされています。

供給面については、サプライチェーンにおけるリードタイムの短縮効果が挙げられます。

4. 製造拠点としての日系企業の米国進出

シェールガス・オイル増産や米国の将来性を目的にした米国以外の国の企業による米国への拠点新設・増強の事例も、日本や欧州の企業を中心に見られます。米国を消費地としてだけでなく、「製造拠点」としての日系企業の進出が今後もさらに期待されます。

当社は全米 50 州における損害保険事業免許を取得している米国法人を有しています。米国の保険事情に関しては当社担当者までお問い合わせ下さい。

<参考文献一覧>

経済産業省「通商白書 2014」

日本貿易振興機構（ジェトロ）HP <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>